



Title	開拓農家の乳牛導入をめぐる主体的要因に関する考察
Author(s)	日向, 達男; HYUGA, Tatsuo
Citation	北海道大学農経論叢, 17, 60-85
Issue Date	1961-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/10796
Type	departmental bulletin paper
File Information	17_p60-85.pdf



開拓農家の乳牛導入をめぐる主体的

要因に関する考察

青森県立農林水産組合講習所

日 向 達 男

一 序

北海道は戦後残された国土の宝庫として多大の期待を持たれつつ、北海道総合開発事業が着手され推進されてきたが、ことに農業部門は全国開拓可能地の三分の一強に当たる約一八〇万町歩の開拓余地を有し、すでに二八、〇〇〇戸の開拓農家の扶植がなされている。(註一)しかしてこれら開拓農家の主要部分を占める緊急開拓時の入植者は入植後一〇年以上を経過しており、本来ならば経営の基盤は確立され農家所得をもつて家計支出を十分賄い得ることは勿論であつて、この他それまでに投下した資本の回収すなわち開拓管農確立のために借入した資本の利子並びに元金の償還もなし得る段階に達していなければならない。

ところが現実においては、これら緊急開拓時に入植した農家の大部分は、いまなお平年にあつてすらその年度内の所得をもつて、その家計費を十分賄い得ず、ましてこれまでに投下した資本の回収は遠い夢で、農家の負債は減少するどころか、逆に増加している農家の方が多く、この儘では、単純再生産すら困難な状態である。

かかる開拓農家の経営不振の問題について関係官庁では数年前から特に強い関心を示すようになり、その原因を究明し、これを除去し

得る対策の樹立に努力を傾注している。例えば北海道庁では昭和三十三年に不振開拓農家総合対策委員会を設置し、その振興対策につき審議を重ねてきたのであるが、その対策の基本方向を決定するため、同委員会の指導のもとに北海道開拓地の実態調査を行った。(註二)筆者も幸いこの調査に参加する機会を与えられこれら開拓農家の実態を詳しく知ることができた。

ところで筆者はこの調査に参加して、開拓不振農家を生ぜしめた原因のうち次の二つを特に痛切に感した。その第一点は開拓農家の経営的諸条件、例へば土地条件、気象条件、交通、市場条件などの多くの点で経営の安定している既存農家に比し著しく劣悪なことである。

しかしてこれは勿論、終戦直後暫らくの間、当時の混乱した社会状態に照応して、失業対策、食糧増産という社会政策的な局面に重点が置かれたため、開拓農家の経営安定に対する万全の措置が講じられなかつたことにも原因している。しかしながら開拓地で農業を始める場合ある程度の経営的劣悪さは最初から避けられないこともある。

すなわち開拓農業は従来耕境外に放置されてきた土地を利用して行はれるものであり、従つてそこではなんらかのこれまでその土地を耕境外に放置しておいた劣悪な条件は存在するのが当然である。それゆえ、矢島教授も指摘しておられるごとく、土地の生産力が低いということをもつて開拓農家の経営不振原因の総てであり、あるいはそれが根本的要因であると結論するのは早計であるといわねばならない。(註三)

ここに開拓農家の不振を齎した原因の第二の問題がある、すなわち開拓地が一般に従来耕境外に放置されていたものであり、かかる劣悪な条件下にある土地を開発して農業経営を成立させるためには、その条件に適合した新たな経営方式を創出し、それを組織運営して行く優れた経営能力の所有者がなければならぬ。かかる能力なくして従来耕境外に放置されてきた土地において、これまで行われてきたとき経営方式で農業経営を始めても、不振に陥入るのは当然である。今回の調査結果からも、このことの重要性が十分明らかにされた。すなわちまったく同じような劣悪な土地条件の下に入植し同じ外部からの援助と、内部の資金と労力をもつて経営を始めながら年月の経過と共に階層分化が行はれ、一方では既存農家に優るとも劣らない成果をあげているのに反し、他方ではほとんど農家所得をあげ得ない農家もある。

そしてかかる極端な階層分化を齎らした原因として経営者の能力いかに重要な原因となつている。(註四)

このように開拓農業の成功を期するためには、単に経営の外的条件に恵まれているということだけではなく、それぞれの与えられた経営条件に最も適合した経営形態を樹立し得る能力を具備した経営者を得ることである。

しかしてこの場合、かかる優れた能力を有する農業経営者とは具体的にいかなる人であるかを明らかにしなければならぬ。このためにはまず経営者の主体的差異を具体的な姿として把え、次にそれがいかなる経営活動の差異を齎らしているかを究明し、最後にそこから望ましい経営成果をあげ得る農業経営者とはいかなるものであるかを引き出さなければならぬ。本稿の意図するところは、かくのごとき戦後北海道内に入植した開拓農家の主体的差異と経営活動との関係を明らかにすることによつて、農業経営における主体的要因の意義を究明しようとするものであるが、特に経営者の諸種の行動の中から、これら開拓農家の階層分化と直接関連のあつたと考えられる、酪農化への早期志向と乳牛の飼育技術の問題(註五)について考察したいと思う。

二 本考察の分析対象とその乳牛導入の経営学的意義

傍既に述べたごとく本稿においては開拓農家の主体的差異を、その階層差を齎らした最も主要な具体的経営活動としての酪農化への早期志向とその飼育技術の問題から考察しようとするものであるが、そのためには、まづここで分析対象としてとりあげた開拓農家の経営の外的条件はいかなるものであり、そこで上述の酪農化への早期志向と飼育技術の問題がいかなる意義を有するものであるかを明らかにしなければならぬ。しかしこの点の詳細な論究は本稿のごとき限られた紙数においては十分なし得ない。幸い今回の調査対象の経営一般に関する分析結果については、北海道庁から出版された報告書に詳しく述べられているので、これを参照頂きたいが、以下の考察に必要な限りにおいてその要点だけを簡単に述べたい。

今回の分析対象となつた農家は、戦後道内に入植した開拓農家であるが、これらの農家が入植した開拓地は地形、土性、気象その他の自然的並びに経済的条件から見て従来わが国で行はれてきた水田経営や穀菽経営には不適當であり、これが原因して終戦まで耕境外に放置されてきたものであつて、今回の調査結果からこれと異つた経営形態、ことに酪農を主とした経営形態が最も合理的な経営であ

ることが明らかとされた。すなわち今回の調査対象となつた名寄市旭東、今金町日進、更別村上更別小清水町旧軍用地、標茶町西能牛、幌延村下サロベツ音類、の各開拓地区ごとに調査農家を主として経営成果の観点からA、B、Cの三階層に分類し、それぞれの耕地利用状況と家畜飼育状況とを見ると第一表から第三表に示すごとく、自給作物の作付面積においてはほとんど階層差が認められない。販売作物の作付面積においては小清水、標茶、更別、幌延の四地区では大体各階層とも同じか、または若干の差があつても階層差と直接関連した差となつていない。

第1表 自給作物の作付面積

階層	今金	名寄	幌延	更別	標茶	小清水
A	10.7	12.3	6.0	13.8	3.5	10.3
B	10.3	11.1	8.8	17.1	4.3	10.5
C	10.7	5.7	7.8	11.7	3.6	10.6
平均	10.2	10.1	7.9	14.2	4.0	10.3

第2表 販売作物の作付面積

階層	今金	名寄	幌延	更別	標茶	小清水
A	19.9	21.1	10.7	76.5	15.8	25.0
B	11.8	13.1	11.2	68.1	8.8	28.3
C	11.0	9.6	8.1	58.2	11.0	27.5
平均	13.7	14.3	10.0	67.6	11.0	26.9

第3表 飼料作物の作付面積

階層	今金	名寄	幌延	更別	標茶	小清水
A	51.1	20.1	35.3	34.0	67.0	33.2
B	28.6	22.0	30.5	18.9	53.9	17.1
C	19.2	8.6	28.0	14.9	31.2	11.0
平均	31.8	18.0	34.7	22.7	49.1	20.3

〔備考〕 1 第1, 2, 3表とも前掲報告書20頁から引用。

2 単位は反各階層1戸平均。

ところが飼料作物の作付面積においては、今金、更別、標茶、小清水の四地区では極めて顕著な階層差を示しており、他の名寄及び幌延地区においてもA、B層はほぼ同じでC層と比較した場合その差は明瞭である。

このように土地利用状況から見た場合、階層差は自給作物や販売作物よりも飼料作物の作付面積に最も顕著である。しかしてこのこと

は家畜に対するウエイトの置き方が階層ごとに異つてゐるのであることを予想させるが、實際このことは第四、五、六の各表に見られる通りの結果となつて表れている。すなわちここでの主要家畜は役畜たる耕馬を除いては乳牛であるが、これは各地区とも、A層において最も多く、B層がこれに続いておりC層が最も少なくなつてゐる。

これらのことから本稿でとりあげた分析対象としての開拓農家の階層差を齎らした原因が酪農を主とした経営形態に対する重点の置き方と密接に関連していることが知られる。

第4表 家畜の飼育頭数

	乳牛		豚		鶏		羊		馬																	
	今寄	幌延別	今寄	幌延別	今寄	幌延別	今寄	幌延別	今寄	幌延別																
A	3.21.64	5.3.86	3.28	-	5.60	5.0.20	4.1.02	0.1.22	0.2.43	0.2.0	7	59	23	35	24	101	0.1.01	0.1.02	4.2.5	1.0						
B	2.01.22	8.1.43	1.1.7	-	5.50	4	-	1.31	1.51	5.2.62	0.1.02	2	21	62	12	61	23	231	0.0.7	1.1.61	2.1.2					
C	1.2	-	1.0	-	2.00	80	21	60	3	-	0.80	40	61	62	0.1.22	0	4	22	12	69	18	160	60	4.1.12	2.1.3	1.0

【備考】 1 前掲19頁より引用 2 単位は頭または羽 1戸平均

さて、次にかくのごとき酪農を主とした経営形態の確立に差異を齎らしたと考えられる最も主要な原因は、酪農への早期志向のいかんである。

これは後述するごとく、ここで分析対象となつた開拓農家の乳牛導入が引揚や戦災などによつてほとんど自己資金を携行しないで入植した農家であるため、政府や道庁などによる融資や貸付牛などに依存してなされたものであり、かつこの場合導入し得る乳牛の頭数が限られたものであつたため、早くから酪農を中心とした形態を望ましいと考え、そのために早くから乳牛の導入を行つた農家ほどその確立が容易になし得たからである。

かかる分析対象の条件から考え、まず階層差を齎らした主体的要因を分析するための経営活動の具体的指標として乳牛導入の時期をとりあげた。(註六)

三 経営の主体的差異把握の方法

さて次に問題となるのは、前節で述べたごとき階層差と密接に関連する経営主の行動に差異を齎らしたものが、経営者自身のいかなる違いによるものであるかを具体的に把握しなければならぬ。

ところでいまでもなく農業経営者も人間であり従つてそれは教育学や心理学で研究されている人間一般と本質的にはなら異なるものではない。ただそれが農業という経済的な人間行動の一面に当面するわれわれの問題が限定されているのに過ぎない。それ故農業という経済行動の主体的差異を齎らす要因は心理学などで研究されているごとく、それぞれの先天的素質と、それを発達または抑制せしめる生活環境の違いの中に求められる。先に筆者の報告した(註七)学歴、職歴などによつて表される主体的差異は、後者の最も主要なものである。しかしながら近代社会においては不完全とはいへ、なおそれぞれの先天的能力に応じた学校や職業の選択が、主体的にも客体的にもなされており、両者はまったく無関係ではあり得なかつた。このことは過去わが国の歩んできた意図的教育の場たる各学校の教育目的並びに運営の方法、それらに基づく教育結果を一瞥しただけでも明白である。

けれどもこれは同時に両者の完全なる一致を意味するものではない。蓄し資本主義社会においては個人の適性だけが学校や職業選択の総てを規制している要因ではないからである。例えば父兄の職業や収入の違いは、その子弟の進学や就職に関連しており、育英制度の充実が行われた現在においてもなお相当大的な影響を及ぼしている。

かかる現実から農業経営者の過去の生活経験、就中農業経営活動に極めて重要な関連を有する学歴や職歴の差異だけをもつてしてはその主体的差異を十分に正しく把握することはできない。ただこれまでかかる方法を用いてきた理由は、そこでも述べたごとく、一般的にはそれぞれの個性に応じた職業、あるいはその前提条件をなす学校の選択がある程度なされており、先天的能力は平均的に考えると後天的なものと同様の方向にあることはないからである。

それゆえこれまでの研究の結果指摘し得たところはあくまでも一般的な傾向であつて個々の具体的問題に就ては解れ得なかつた。しかしこれに留る限り農業経営における人的要因の究明は極めて不十分なものに終らざるを得ないし、またしばしば指摘される逆の現象を説明できない。

例えば、ある一定の学歴や職歴を有する農業経営者は、仮令経営の他の条件が等質であつたとしても——現実においてはかかる場合は決して多いとはいえないが、戦後緊急開拓時の入植農家などは、それほど稀ではない——その著るしく異なる農業経営者に比し経営展開のあり方が一般的には大きく異つているが、それを指標として見たそれぞれの学歴や職歴をもつて表される各グループの農家はまつたく同一であるとはいえず、むしろ他のグループに見られる経営活動をなしている場合があり、これらは単に経営主体の学歴や職歴によつて表れる主体的差異だけをもつてしては説明できないのである。そこで人間としての農業経営者をより正しく把握するためには、単にそれだけの先天的素質をも明らかにし、その総合統一の上になつたく人間の差異を明らかにしなければならない。

しからは経営活動の差異を齎らす先天的素質とはなんであろうか。すでに心理学の研究によつて明らかにされている人間の行動に差異を齎らす先天的素質として、知能、向性、興味などがあげられているが、前述のごとき本稿の研究意図からこれら主体的差異構成要因が農業経営者の行動分析に意義ある接近手段と考えられる。

すなわちまづ第一に知能とは、定義的にいえば学習する能力または問題を解決する知的能力(註八)であり、農業経営が与件に適合した合理的諸要素の結合によつてのみその目的を達成し得るものである以上、農業経営者のかかる合理的行動を可能ならしめる潜在的能力の判定に極めて重要である。勿論知能をもつてまつたく先天的なものであり、生活環境からの影響を完全に無視し得るものであるか否かについては、心理学界においてもなお学説の統一を見ないところであるが、元來知能の問題がとりあげられたのは、それぞれの現段階における知識の量を測定するためではなく、それを獲得し得る潜在的能力の測定にあつたのであり、従つて学歴などによつて表される知的能力とは異つたものである。(註九)

次に向性の問題をとりにあげたのは、それぞれの内に有する要求を実現するための行動が、これによつて大きく規制されているからである。仮令えば同じ程度の要求実現の可能性と、要求の強さの場合でも、性格の異なる人の行動は異つており、大胆な性格の所有者は、その

要求実現のための行動が容易に開始されるが、細心な性格の人の場合容易に行動への移行がなされない。それだけに前者の行動は慎重さを欠く恐れがあり、後者はその恐れのない代り適切な行動まで時間を要する。このような性格がいかなる方向にあるかは、農業経営者の諸種の行動に差異を齎らす極めて重要な因子の一つである。

第三に興味の問題をとりあげたのは、これが人間の意志決定の弾力性であり、行動要求への原動力だからである。ただしここでは人間行動の総ゆる面が問題とされているのではなく、最初に述べたごとく、それが農業経営経済の側面に限定されている関係上これと直接関連する職業的な興味だけをとりあげることにした。勿論向性も職業興味も知能の場合と同様まったく後天的影響を無視し得るものではなく、ことに職業的な興味は、知能、学業経験職業経歴などによつて強く規制される部面もある。

しかし、これらの検査目的並びに検査方法は、いづれも人間の基本的、内在的差異の把握にあり、かつ、向性はいうまでもなく、職業興味についても、前述の要因以外によつても極めて強く影響され、複雑なものとして表れるため、直接これらを指標としてとりあげる意義は十分あると考えられる。

以上のようなことから主体的差異を把握するための具体的指標として、知能、向性、職業興味、職業経歴、学業経歴の五つをとりあげたのであるが、この中知能については新判田中B式知能検査を、向性については田研式診断向性検査を、職業興味については、日本文化科学社の職業興味検査を用いた。このそれぞれについては註八の文献並びに各検査手引書を参照頂きたい。

四 実態の分析結果の概要

緒ここで分析対象としてとりあげた農家は昭和三十三年北海道庁で実施した開拓農家の総合実態調査対象となつた既述の六地区一二〇戸の中から経営の他の条件の等しいと推定される農家に限定した。すなわち戦後緊急開拓に入植した農家は、年次的にも、また入植時の時諸種の条件からしても一般に経営の外的条件は類似しており、従つて経営活動に差異を齎らす人的要因の影響が単純な形で現れ易かつたのであるが、更にこの中から入植の性格、入植時の携行資本をはじめその他経営展開過程に重大な影響を及ぼすと考えられるものが結果に決定的作用を及ぼすことのない程度に等質である農家を選定した。この具体的方法は前記の北海道庁が実施した調査の個表並びに集

計表を基礎としている。そしてこの結果、名寄、標茶、小清水、更別の四地区四十一戸を対象としてとりあげたのであるが、現地調査の結果調査個表では知り得なかつた異質の農家四戸を除外し、残り三十七戸を実際の分析対象とした。この他調査表によれば経営の外的条件は等質であつた農家が三戸あつて調査する予定であつたが調査時不在などのやむを得ざる事情から除外した。

さて、これら分析対象となつた農家は、いづれも戦後緊急開拓時に戦災、あるいは外地からの引揚、復員、失業などを契機として入植したものであり、従つて、ほとんど資本らしきものもないまま、開拓農業を始めたものである。そしてこれらの農家は、立地条件から考えずでに述べたごとく、酪農を中心とした経営形態が最も望ましい。しかるにそれぞれの農家が乳牛を導入した時期は、入植と同時の場合もあれば、入植後四～五年目に導入した農家もあり、更に遅れて入植後十年目頃導入した農家もあり、現在でもなお導入していない農家もあり、その中は極めて大きい。しかし、これは与件に適合した望ましい農業経営を確立するためには、極めて重大な意義を有する。それは一つにはこれらの農家の立地条件がすでに述べたごとく、酪農を中心とした経営に適していることにあるが、更に重要なことにそれを裏現するための資金の制約であり、これが乳牛の導入時期と階層差に直接結びついている。この点については後で詳しく述べたいと思うが、まづかかる経営活動上の個人的差異とそれを齎らしたと考えられるすでに述べたごとき方法によつて把握した具体的な農業経営者の差異との関連を見よう。

最初に標茶町の農家について、乳牛導入年次に配列し、その主体的差異を見ると第五表のごとくである。次にこれと同様な諸表を各地区ごとに作成して、その全体的傾向を検討するのであるが、紙数の関係から他の三地区については省略したい。この点について関心を持たれる方は、筆者がすでに発表した論文(註一〇)を参照頂きたい。

さてこれら開拓農家の乳牛導入時期は地区ごとに若干異つている。そこで全地区調査農家の乳牛導入への早期志向傾向と主体的差異との関係を究明するために、直接その導入年次を指標とせず、それぞれの地区における乳牛の導入年次とその農家間における順位とを併せ考慮し

(A) それぞれの地区で最も早く乳牛を導入した農家

(B) それぞれの地区での乳牛導入は早い方に属するがAより若干遅い農家

第5表 乳牛の導入年次と主体的差異一覧表

農家 番号	乳牛の 導入 年次	現在の 乳牛飼 育頭数	知能 偏差値	最終 学 校	主 要 な 前 職	向性偏 差 値	業 味 偏 差 値
7	2年目	2 頭	63	旧大卒	新聞記者	53.2	65
12	2 "	2 "	29	高小卒	農業(酪)	55.0	68
14	2 "	2 "	56	新高卒	会 社 員	56.0	42
3	3 "	6 "	34	小 卒	農業(酪)	56.3	67
1	4 "	4 "	34	高小卒	農業(酪)	56.8	67
8	5 "	4 "	40	高小卒	農協職員	49.0	65
11	5 "	3 "	30	小 卒	鉄 道 員	52.0	70
19	6 "	2 "	30	小 卒	公 務 員	51.0	54
6	8 "	5 "	42	小 卒	農 業	60.6	58
16	10 "	2 "	34	高小卒	会 社 員	47.8	51
参 考 9	2年目	2 頭	-	旧大卒	会 社 員	-	-

- [備考] 1 乳牛の導入年次は入牖後の年次を示す。
 2 向性偏差値は一般向性偏差値である。
 3 職構興味偏差値は検査項目Aについてである。
 4 前職に () して酪とあるのは農業経験者でかつそれが酪農であつたことを示す。

(D) (C) それぞれの地区で乳牛導入の遅い農家。
 現在なお乳牛を導入していない農家。

の四グループに分けこれを指標とした方がより適切であると考えられる。第六表はかかる観点から乳牛導入時期区分による農家間の差異

を見たものである。これによると、まづ(イ)知能においては、A群農家では八十六%が普通知(知能偏差値)以上であり、知能段階劣(知能偏差値三十四)以下は僅か一四%に過ぎなかつたのに対し、D群農家では全部の者が知能段階劣以下であつた。またB群農家とC群農家はA群農家とD群農家の中間にあり、この二つのグループの間ではB群農家よりもC群農家に稍知能段階の高い者の割合が多かつた。(ロ) 学歴について見ると、A群農家とB群農家では旧制中等学校以上の教育を受けた者(中退者も含む)が約三〇%あるのに対し、C群農家の場合のそれは九%、D群農家〇%で、共にA、B群農家に比して著るしく低い。

第6表 乳牛導入時期区別農家戸数

地区別 グループ別	標 茶	名 寄	小 清水	更 別	合 計
A群農家	2	2	2	1	7
B群農家	5	3	2	1	11
C群農家	3	1	4	3	11
D群農家	0	3	2	3	8
合計	10	9	10	8	37
参考農家	1	2	0	1	4
総計	11	11	10	9	41

〔備考〕農家のグループの区分については本文参照のこと。

第7表 知能段階別農家数

	実 数				%			
	普以 通上	劣以 下	不 明	偏平 差均	普以 通上	劣以 下	不 明	計
A群農家	6	1	0	39.4	85.7	14.3	0	100
B群農家	4	6	1	36.6 (イ)	36.4	54.5	9.1	100
C群農家	8	3	0	37.1	72.7	27.3	0	100
D群農家	0	8	0	33.5	0	100	0	100
合計	18	18	1	36.6	48.6	48.6	2.8	100
参考農家	2	0	2	38.0 (ロ)	50	0	50	100

〔備考〕(イ)不明を除く平均、(ロ)不明を除く平均。

なおこの2戸はいづれも旧制高専以上の学歴を有するので知能段階は少くとも普通以上であると推定される。従つてこの場合の参考農家の段階別%は普通以上100である。その理由は註の参考文献を参照されたい。

(イ) 向性について見ると、A群農家では向性段階において稍外向的(十二)、すなわち向性偏差値五十五以上の者が一〇〇%であり、B群農家では約六十四%が外向的で、内向的な者より多い。これに対しC群農家では外向的な者は僅か二十七%に過ぎず、逆に両向性から内向的な者が七十三%に達しており、D群農家ではその一〇〇%が両向性から内向性である。これを向性偏差値の平均から見るとA群農

第8表 向性及び職業興味

	向 性							職 業 興 味							
	実 数				%			実 数				%			
	外向的	普通及びそれ以下	合計	偏差値平均	外向的	普通及び内向的	合計	興味段階+2	+1及びそれ以下	不明	合計	+2	+1及び以下	不明	合計
A 群 農 家	7	0	7	58.6	100	0	100	6	1	0	7	86	14	0	100
B 群 農 家	7	4	11	55.7	63.6	36.4	100	9	2	0	11	82	18	0	100
C 群 農 家	3	8	11	54.3	27.3	72.7	100	6	5	0	11	56	46	0	100
D 群 農 家	0	8	8	50.3	0	100	100	4	4	0	8	50	50	0	100
合 計	17	20	37	56.8	45.9	54.1	100	25	12	0	37	68	32	0	100
参 考 農 家	3 (1)	1	4	-	75.0	25.0	100	2	1	1	4	50	25	25	100

〔備考〕イ 役職より推定の1戸を含む、その根拠については参考文献を見て頂きたい。

ロ 向性の区分方法については検査手引及び本文参照のこと。

第9表 学 歴 及 び 職 歴

導入時期別	学 歴		学 歴										職 歴					
	職歴	旧以	実 数				%					実 数			%			
			中	高	小	合 計	旧	中	高	小	合 計	酪農 経験有	農 業 経験有	農 業 未経験	酪農 経験有	農 業 経験有	農 業 未経験	
A 群 農 家		2	5	7	28.6	71.4	100	4	2	1	57	20	14					
B 群 農 家		3	8	11	27.3	72.7	100	7	3	5	27	27	46					

C 群 農 家	1	10	11	9.1	90.9	100	1	2	8	9	18	73
D 群 農 家	0	8	8	0	100	100	0	1	7	9	13	87
合 計	6	31	37	16.2	83.8	100	8	8	21	22	22	56
参 考 農 家	2	2	4	50.0	50.0	100	0	0	4	0	0	100

【備考】1 学歴の区分には中退者も含まれ。

2 職歴の項で「酪農経験有」とあるのは入植前農業に従事しかつそれが酪農であつた者。「農業経験有」とあるのはそれ以外の農業経験者を示す。

家では五十八・七に対しB群農家では五十五・六、C群農家では五十四・三、D群農家五十・三と漸次低くなつている。

(5) 職業経験から見ると、A群農家では入植前に現在の経済活動と最も類似的な職業経験たる酪農を中心とした農業の経験者が五十七%、これに次ぐ類似的な職業経験たる満州や樺太などの外地を主とする開拓農業の経験者が二十九%で、両者の合計は八十六%に達しており、入植前にまつたく農業の経験がなかつた者は僅か一四%に過ぎない。これに対しB群農家で酪農経験を有する者は二十七%に過ぎず、その他の農業経験者を併せても五十四%であつて、約半数の農家は入植前には農業に従事したことのなかつた者である。更にC群農家にあつては酪農経験者は九%、同じく他の農業経験者十八%、計二十七%でB群農家よりも一層少く、逆に農業未経験者が七十三%で三分の二以上を占めている。

D群農家には入植前に酪農を経験している者は皆無でまた農業経験者も十三%に過ぎず、そのほとんどは農業未経験者である。

(6) 最後に職業興味について見よう。さてここで使用した検査要式はすでに述べたごとく、日本文化科学社のそれであるが、その内容の詳細については同検査手引書を参照して頂きたい。ここではわれわれの問題としている農業経営における行動の差異を齎らす職業興味という観点から、この検査でなされている十項目の職業分類中、農業の含まれている検査項目Aだけをとりあげて見よう。さてこの項目に対して最も高い興味(興味段階十二、偏差値六十五以上)を示しているのは、A群農家では八十六%、B群農家では八十二%、C群農家では五十四%、D群農家では五十%であつて、A、B両群農家の八割以上は非常に高い興味を農業に対してもつているのに対し、C、D

群農家では約五割程度であつて、半数の者はそれほど興味がない。しかしこの職業興味検査は職業に対する期的興味の大きさを測るものであるから、C、D群農家では、むしろ農業以外の職業につきたいと考へている者が約半数近くあるのではないかと考えられるのである。

以上の考察から開拓農家が乳牛を導入する場合、それぞれの農家の経営の外的諸条件が同一であつても、経営者の種々の経験や素質の違いによつて、それを導入する時期が異つてゐることが知られた。具体的にいへば知能の高い者は、その低い者よりも、高度の学校教育を受けた者は、しからざる者よりも、外向的な者は内向的な者よりも、入植前に酪農経験のある者はその経験のない者よりも、また農業に対する興味の相対的に高い者はその低い者よりも、それぞれ乳牛の導入が早期に行はれてゐる。

しかしながら個々の農家についてこの各々をとりあげて見ると、必ずしもその一つ一つが乳牛の導入時期の早晚と合致してはいない。例えば知能の高い農家は常に知能程度の低い農家よりも早く乳牛を導入しているかといへば、必ずしもそうではない。これは、かかる各因子が開拓農家の乳牛導入に際して、その早晚を決定づける要因ではあるが、そのどれか一つが決定的な規制要因となつていないことを意味するものと考えられる。

しかし、かかる場合これらを統一して、いかなる農業経営者において乳牛の導入が早期になされ、またいかなる農業経営者においてその導入が遅れてなされているかを把握することが次の問題である。このことは極めて困難な問題ではあるが、幾つかの hypotheses をたてることはできるし、そのいろいろな角度からの検討によつて *trial and error* を繰返しながらも漸次その問題をよりよく解決し得る方向に進むことができよう。このような意味で筆者は極めて幼稚ではあるが一つの方法を試み、次のごとき方法を考へて見た。すなわちまづ上述の分析結果から、それぞれの因子が乳牛導入に際し作用する一定の基準を設定し、その基準以上のものに○印、基準と同段階にあるものに△印、基準以下にあるものに×印をつけ、更にその中○印のものに粗点一、△印のものに粗点〇・五を与え、その合計点を求め、この合計点をもつて乳牛導入を規制する主体的差異の統一把握の指標と考へるといふ単純化の方法である。具体的にここで定めた基準は若干の試行結果から、知能については知能偏差値三十五（知能段階中の下）以上を○印とし、それ以下、すなわち知能段階劣以下を×印とし、向性は一般向性偏差値だけでなく社会的向性偏差値も加味して、その段階の十一以上を○印、それ以下を×印とした。學歷

については旧制中等学校以上の教育を受けたものを○印で表し、それ以下の教育しか受けなかつた者を×印で表した。職業興味に關してはこの検査の項目Aに對する興味の偏差値六十五、すなわち興味段階十二以上を○印とし、それ以下を×印とした。また入植前の職業経験については、酪農経験を有する者に○印、酪農経験はないが農業経験を有する者は△印とし、農業未経験者を×印とした。このようにして作成したのが第十表である。そしてかかるさまを同様にして他の地区でも作成しその合計したのが第十一表である。

第10表 乳牛導入と主体的差異の綜合（標茶）

農番	家号	乳牛導入年次	知能	學歷	職歴	向性	職業興味	粗計	点計
7		入植後2年日	○	○	×	○	○		4.0
12		" 2 "	×	×	○	○	○		3.0
14		" 2 "	○	○	×	○	×		3.0
3		" 3 "	×	×	○	○	○		3.0
1		" 4 "	×	×	○	○	○		2.5
8		" 5 "	○	×	△	×	○		1.0
11		" 5 "	×	×	×	×	○		0
19		" 6 "	×	×	×	×	×		1.0
6		" 8 "	○	×	×	○	×		2.0
16		" 10 "	×	×	×	×	×		0
参考9		" 2 "	○	○	×	○	?		3.0 (以上)

第11表 乳牛導入時期別農家の差異

	A群農家	B群農家	C群農家	D群農家	全体	参考農家
調査戸数	7	11	11	8	37	4
平均粗点	3.4	2.3	1.5	0.4	1.8	2.5

すなわちA群農家の粗点平均は三・四、B群農家の同平均二・三、C群農家一・五、D群農家〇・四で乳牛導入年次の早い農家ほど高く、順次その遅くなるにつれて低くなつており、それを個々の農家について見ても例えば第十表に見られるように、ほぼこれと同じ傾向を示している。このようにして第五表のごとく各要因をそのままで示したのでは不明瞭な主体的差異が単純化される。

以上の分析結果から、最初に想定した開拓農の展開過程において差異を齎らす主体的要因としてのこれらのものは、その推定通り極めて重要な意義を有することが明らかである。

しかしながら、これらの各因子がそれぞれ独立して作用しているものであるか否かについては、これだけの分析結果を以つてしては十分論じ得ない。すなわち、最も早く乳牛の導入を実施した農家と、現在なお乳牛を導入していない農家のごとき両極端をとつて見れば、その差は例外なく顕著であるが、その中間たるB、C群農家の間では、その差がやや不明瞭であり、あるいは逆の場合もある。

例へばB群農家の粗点平均は、すで見たとく二・五であり、C群農家のそれは一・五であつたが、その中には両群農家とも二である場合があり、しかもそれが異つた時期に乳牛を導入している。これを更に分析して見ると、得点になつた因子がいかなる組合せであつたかによつて、例えば過去において酪農経験の有し、かつ向性偏差値の高い農業経営者と酪農経験を有し、かつ知能の高い農業経営者と、酪農経験はないが知能が高く、かつ向性偏差値の高い農業経営者と、農業経験はないが農業に対する相対的興味が大きく、かつ知能の高い農業経営者と、知能、学歴共に高いが農業に対する興味も少く、経験もない農業経営者などさまざまなタイプに分かれそれによつてかかる差異を生じているのではないかと考えられる。しかしこの点を明らかにするためには分析資料が十分でないので後日に譲りたい。

第二に斯のごとき開拓農家の乳牛の導入年次に表れた経営展開過程の相違は、経営の成果といかに関連しているかが問題となる。いうまでもなく経営の成果はその与件に適合した形態がとられているか否かと関連するところ大であり、しかしそれは今回の分析対象となつた開拓農家の場合、酪農を主とした経営である。従つて乳牛飼育農家と乳牛未飼育農家との間における経営の成果は自ら異つていであろうし、更に乳牛飼育農家間にあつてもその部門に対するウエイトの置き方、特に飼育規模などによつて違つていであろう。そこで経営成果をかかるとの観点から、

有	牛	農	家	酪農部門のウエイトの大きい農家
無	牛	農	家	酪農部門のウエイトの小さい農家

の三つのグループに分け、その経営成果を分析して見よう。ところで経営の成果を表す指標として、一般的に行はれており、かつその算

出の容易なものは、農業及び農家所得である。しかしして乳牛飼育状態から見た経営成果は、北海道内における戦後入植した開拓農家の場合、一般的には極めて密接に関連しており、乳牛をとり入れた経営形態をとっている農家は、そうでない農家より概して良好であり、更に乳牛をとり入れた経営形態をとっている農家間にあつては、それが一〜二頭の規模の農家よりも三頭以上飼育している農家において概して良い成果をあげている。(註十一)

けれども経営の未だ確立過程にある開拓農家の場合、各年度の農業所得は偶然的なものによつて極めて大きく変動され、ただ一つの年度だけをとりあげて見たのでは、果してそれが正しく経営の成果を表しているとはいひ難い。ことにそれが分析対象農家戸数の少ない場合において大きい。かかる場合むしろこれに代るべき方法として、農家資産及び純財産がどのようになつてゐるかを指標として考察した方がより適ではないかと考えられる。すなわちここで問題とする開拓農家の純財産は、ほとんど裸一貫で入植した開拓者が、同じような政府や道庁などの融資や補助を唯一の外部からの援助として、自力で経営を行いつながら入植時より調査時現在までの農家の蓄積を示すものであり、仮令ある年度において若干の偶然的な原因に基づいて農家及び農業所得に多少の変動があつたとしても長期的には、一カ年間の農業所得を指標とした場合よりも正確であると考えられる。勿論開拓農家の資産並びに純財産の大きさを規制しているのは単に入植以来の所得だけでなく、家計支出の大きさも関係しており、従つて農家の純産額をもつて開拓農家の入植時より現在までの所得差と看做すことはできない。しかしそれを規制しているのは、まづ第一に所得であり、経営の確立をめざして、家計支出を最少限にとどめ資本の蓄積を助んでいる開拓農家の場合、間接的ではあるがこれらは経営の成果を知るための指標となし得るのであらう。

さて昭和三十二年度末における調査農家の資産並びに純財産額を乳牛の飼育基模別に見ると、第十二表のごとくであつて、乳牛三頭以上飼育農家の平均農家資産額は一戸当り約一二十六万円であるのに対し一〜二頭飼育農家の同平均は約八十一万円であり、乳牛無飼育農家の同平均は約四十二万円であつて、その差は極めて大きい。一方負債も三頭以上の飼育農家に最も多く、次で一〜二頭飼育の農家に多く、乳牛無飼育農家が最も少くなつてゐる。しかし農家資産総額と負債総額との差、すなわち純財産では三頭以上の飼育農家が約六十三万円でも最も多く、次で一〜二頭の飼育農家が約三十万円でも多く、乳牛の無飼育農家は僅かに約一万円でも最も少くなつてゐる。しかしして純財産がマイナスになつてゐる農家は乳牛の無飼育農家の場合五十%、一〜二頭飼育農家では七%であり、三頭以上の飼育農家では皆無で

第12表 乳牛飼育規模別の資産、純財産

飼育規模	分析戸数	農家資産 (一戸平均) 円	農家純財産 (一戸平均) 円	純財産がマ イナスであ る農家	
				実数	%
3頭以上	14	1,258,822	633,642	戸0	%0
1, 2頭	15	810,062	294,286	1	7
無飼育	8	418,216	12,162	4	50
参考農家	4	686,390	168,772	1	25

〔備考〕 前掲道庁調査個表より作成。

第13表 乳牛の飼育規模と純財産の増減

	分析戸数	純財産の増減 (一戸当り, 円)		純財産の増加		純財産の減少	
		+	-	戸数	%	戸数	%
3頭以上	14	+	28,314	9	64	5	36
1~2頭	15	+	7,415	5	33	10	67
無飼育	8	-	8,778	2	25	6	75
参考農家	4	-	50,039	2	50	2	50

〔備考〕 1 前掲道庁調査個表より作成。

2 ⊕は増加を, ⊖は減少を示す。

ある。そして昭和三十二年度内における純財産の増減状態を見ると三頭以上飼育農家では一戸当り平均約三万円の増加を示しており、一頭飼育農家では同平均約七千円で前者の四分の一程度に過ぎず、更に無飼育農家では逆に一戸当り約九千円の減少となつていゝ。これを増減別の戸数割合から見ると三頭以上飼育農家では増加が六十四%減少が三十六%であるのに対し、一頭飼育農家では増加は三十三%減少が六十七%無飼育農家では増加は二十五%減少が七十五%と漸次純財産の増加戸数が少くなつていゝ。

このように乳牛をとり入れた経営形態をとつていゝかどうか、またその規模がどの程度であるかといつた酪農に対するウェイトの置き方は経営成果と密接に関連していゝが、では次にそれはすでに考慮した乳牛導入年次の早晚といかなる関係にあるであろうかを明らかにしなければならぬ。第十四表はこの関係を見たものであるが、この表から知り得ることはここで分析対象としてとりあげた開拓農家の

場合、乳牛の導入年次が早い程その飼育規模の大きい農家が多く、逆にその年次の遅いほどその飼育規模が小さくなっている。

すなわちA群農家ではその七十一%が三頭以上の乳牛を飼育しており、一戸当り三・六頭平均になっているのに対し、B群農家では、三頭以上飼育している農家は六十四%、C群農家は一八%で、それぞれ平均三・三頭、二・〇頭である。しかしこれは当然予想された

第14表 乳牛導入時期別飼育頭数

	飼育頭数別					一戸平均飼育頭数	3頭以上飼育	
	1頭	2頭	3頭	4頭	5頭以上		戸数	%
A 群 農 家	0	2	2	1	2	3.6	5	71
B 群 農 家	0	4	2	4	1	3.3	7	64
C 群 農 家	4	5	1	0	1	2.0	2	18
計 または 平均	4	11	5	5	4	2.24	14	48
参 考 農 家	0	1	0	0	0	2.0	0	0

ことである。何となればすでに述べたごとく、ここでとりあげた開拓農家は戦災者、引揚者、復員者などであつてほとんど無資本、無装備のまま入植して開拓管農に着手したため乳牛を導入するにしても自己資金の場合にはほとんどなく、大部分が最初政府や道その他の行政機関による貸付または融資によつてなされたものであり、この場合導入し得る頭数は予算上限られている一戸当り一〜二頭しかその枠がなかつたため、適当な規模に達するためには、まづ自家生産による仔牛の育成に頼るところが大きかつた。こうした事情であつたからその導入年次が早ければ早いほど、適当な飼育規模に達することが早く実現できた訳である。しかしながら乳牛の導入年次とその飼育規模は完全には比例していない。なるほど一般的には乳牛の導入年次の早いほどその飼育頭数も多くなつているが、しかしなおA群農家でも僅か二頭しか飼育していない場合もあるし、逆にC群農家でも三頭以上飼育している場合もある。ではなぜにかかる場合が生じているかということが問題になる。ところでこの原因は大きく二つに分けられる。まづその第一は偶然的な理由に基づくものである。

例えば導入した牛の生産した仔牛がたまたま牡ばかり続いた農家と順調に牝が続いて生れた農家の場合とでは大きな違いが生ずる。けれども果してこうした原因によつてのみ乳牛の導入年次とその飼育頭数との一般的関係が乱されているであらうか。必ずしも総ての場合さうだといえない。例えばその地区内では最も早く乳牛を導入したのにもかかわらず現在二頭しか飼育していない農家の例をとりあげて見ると、この農家は、某旧制大学の英文科を卒業し、以後新

開社に記者として勤めていたが、戦災にあつて入植し、酪農経営を夢みて直ちに乳牛を導入したのであるが、これまで酪農経験はおろか観察する機会すらほとんどないまま、乳牛の飼育を始めたため、その管理に対する知識が十分でなく、しかも周囲の農家の人に教はる機会にも恵まれなかつたことなどが原因して、過つて事故死させ、一時乳牛の飼育を中断せざるをえなくなつた。このためあとから導入した農家よりも酪農経営の確立が遅れている。

こうしたところに過去の職業経験の重要性が秘んでいる。そこで乳牛の飼育規模とその導入時期と入植前の職業経験との関係を見ると第一五表のようになる。これから見ると入植前に酪農を経験したことのある開拓農家では六戸（七十五%）が三頭以上を飼育しており一〜二頭の飼育農家は僅か一戸（二十五%）に過ぎないのに対し、入植前にまつたく農業を経験したことのない開拓農家の場合三頭以上飼

第15表 乳牛の導入時期別、並びに職業経験別の乳牛頭数

	酪農経験あり		農業経験はあるが酪農の経験はないもの		農業経験なし	
	1〜2頭	3頭以上	1〜2頭	3頭以上	1〜2頭	3頭以上
A 群 農家	1 (25)	3 (75)	0 (0)	2 (100)	1 (100)	0 (0)
B 群 農家	0 (0)	3 (100)	1 (33)	2 (67)	3 (60)	2 (40)
C 群 農家	1 (100)	0 (0)	2 (100)	0 (0)	6 (75)	2 (25)
合 計	2 (25)	6 (75)	3 (43)	4 (57)	10 (71)	14 (29)
A・B 郡 農家 計	1 (14)	6 (86)	1 (20)	4 (80)	4 (67)	2 (33)

【備考】 () 内は%を示す。

育している者は二十九%に過ぎず逆に七十一%であり、しかもその導入年次の早かつたA、B群農家だけをとりあげて見ても酪農経験を有する農家の八十六%が三頭以上を飼育しているのに対し、農業経験のない農家では三十三%である。また直接入植前に酪農を経験したことはないが、満洲や樺太などで農業を経験したことのある農家では一〜二頭飼育の農家が四十三%、三頭以上飼育の農家が五十七%で両者の中間にある。

このように考えてくる時、ここにとりあげた経営の主体的差異を示す指標としての知能、向性、職業経験、職業興味並びに学歴の五つは単にそれぞれ独立した因子として機械的に取扱はれるのではなく、その有機的關係をも明らかにした上で、農業経営における主体的要因の解明の手段としなければならぬ。

けれどもすでに述べたとき諸種の判約から、この点に関しては今回の分析結果からは十分論じ得なかつたため今後の研究にまたなければならぬ。しかしこの研究において従り余り問題とされることの少かつた農業経営における主体的差異を構成する該因子を具体的なものとして把握することを取りあげ、それを開拓農家の乳牛導入という経営活動を通じて見られたごとき一例によつて、その重要性を確認し、更にその統一的把握への僅かながらも接近するという任務は果し得たと思はれる。

〔補論〕 開拓農家の乳牛導入と資金關係

開拓農家の乳牛導入の問題をめぐつて、経営者の主体的差異としての向性が極めて大きな意義を有することが前述の四つの開拓地の調査結果から明らかとなつた。

然らばそれはいかなる理由に基づいているであらうか。この点を明らかにするために戦後の開拓農家ことに緊急開拓時の入植者の乳牛導入が、政府を始めとする行政機関の資金の援助に依存してなされたものであり、このために対人的経営活動の円滑を期し得るか否かの違いが極めて重要な意義を占めてきたことについて述べなければならぬ。

第十六表は昭和三十三年度に北海道庁が実施した前述の不振開拓農家対策資料を得るための開拓農家綜合実態調査結果に基づいて開拓農家の乳牛導入資金の内訳を見たものである。

これによると自己資金によつて乳牛の導入が行はれたのは全体として二十七％弱に過ぎず、またこれを地区別に見ると、自己資金に依存する割合の最も高かつた標茶町西熊牛地区においてすら僅か四割程度に過ぎず、他の地区においては一層低い。これはここにとりあげたごとき自己資金の乏しい戦後緊急開拓時の入植農家の乳牛導入が種々の融資または貸付に依存してなされたことを物語るものである。

更にこれを最初に導入した乳牛の資金内容について見ると第十七表のごとく、国、道、市町村などの貸付によるものが最も多く、九十

第16表 乳牛導入資金の内訳 (A) 実数

地域別	導入 資金別	貸 付			融 資		携 行	被 贈	自 家 生 産	そ の 他	合 計	調 査 戸 数	内 飼 育 戸 数
		国 貸 付	道 貸 付	そ の 他	政 府	そ の 他							
今 金 地 区		1	13	0	17	0	4	0	2	0	37	20	20
標 茶 地 区		1	9	0	13	3	20	0	20	1	67	20	20
名 寄 地 区		0	2	12	0	0	0	0	6	0	20	20	11
幌 延 地 区		5	2	0	7	5	10	0	1	28	0	58	20
小 清 水 地 区		1	1	0	3	12	7	0	10	0	34	20	18
更 別 地 区		1	6	2	7	0	5	0	11	0	32	20	12
合 計		9	33	14	47	20	46	0	1	77	1	248	120

〔備考〕 1 前掲道庁調査個表より作成。
2 導入資金別の項目は同調査個表の様式に従った。

第16表 乳牛導入資金の内訳 (B) %

地域別	資金別	貸 付			融 資		そ の 他	被 贈	自 己 資 金	合 計	自 己 資 金 の 計
		国	道	そ の 他	国	そ の 他					
今 金 地 区		2.9	37.1	0	48.6	0	0	0	11.4	100	88.6
標 茶 地 区		2.1	19.2	0	27.7	6.4	2.1	0	42.5	100	57.5
名 寄 地 区		0	14.3	85.7	0	0	0	0	100	100	100
幌 延 地 区		16.7	6.7	0	23.3	16.7	0	3.3	33.3	100	66.7
小 清 水 地 区		4.2	4.2	0	12.5	49.9	0	0	24.0	100	76.0
更 別 地 区		4.8	28.5	9.5	33.3	0	0	0	23.9	100	76.1
平 均		5.3	19.3	8.2	27.5	11.6	0	0.6	26.9	100	73.1

〔備考〕 自家生産によるものは除外した。

第17表 最初に導入した乳牛の資金内訳

地域別	資金別	貸 付		融 資		自 己 資 金		そ の 他		合 計	
		実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
今 金 地 区		14	70.0	3	15.0	2	10.0	1	5.0	20	100
名 寄 地 区		11	100	0	0	0	0	0	0	11	100
幌 延 地 区		3	16.7	9	50.0	4	22.2	2	11.1	18	100
標 茶 地 区		10	50.0	7	35.0	3	15.0	0	0	20	100
小 清 水 地 区		8	44.4	7	38.9	2	11.1	1	5.6	18	100
更 別 地 区		6	50.0	6	50.0	0	0	0	0	12	100
計または平均		52	52.4	32	32.3	11	11.2	4	4.1	99	100

〔備考〕 その他は被贈など。

九戸の中五十二戸（約五十二％）を占め、次で家畜導入資金として農林漁業金融公庫から融資されるものを始めとする各種の融資によるものが三十二戸（三十二・七％）であつてこの二つの合計は八十四・七％に達している。

これに反し自己資金によつて最初の乳牛を導入した農家は一戸（一・二％）で全体の約一割程度に過ぎない。

しかして、かくのごとき開拓農家の乳牛導入が、外部からの貸付または融資によつて大きく影響されてきたことは、乳牛導入に関して経営主体者の向性の差異が、重要な意義を有したことに、容易に推測されることである。すなわち最初に述べたごとく向性は経営者としての人間の行動に差異を齎らす主要な因子であつて、未だ乳牛導入を主とした経営形態が、果してそれぞれの地域において最も望ましいものであるかどうかを、過去の直接的経験をもつてしては知り得ないという段階の乳牛導入は、外向的な者は、それを楽観的に考へる結果、行動が容易になされるであろうし、このため国や道を始めとする開拓者の指導機関において乳牛の導入を奨励しかつその導入資金の不足する場合、貸付または融資というような方法を講じたならば、まづこれら外向的な開拓者によつて応じられるからである。これに対し内向的な開拓者にあつてはたとえその地区内においては乳牛を主とした経営形態が望ましいものであるということを理解していたとしても、なお諸種の技術的、経済的疑問からその積極的導入には慎重な態度をとり、むしろ他の開拓者の成果を確認してから導入しようとする消極的な態度をとる。更にたとえ同じように乳牛の導入を希望していたとしても、貸付なり融資なりに頭数の限度があり希望者全員の要求を満し得ない場合、その框をめぐつて競争になるが、このような場合、内向的な者は控え目になり勝て、外向的な者は内向的な者に対してより積極的な態度をとつたため、あるいは行政機関への働きかけに対する積極的態度をとるため、有利に導入し得る場合が多い。実際今回の調査地域で行政機関の行つた貸付や、融資による乳牛導入に希望者多かつた場合、そこから選ばれた者は、発言権の強い者、積極的な者がまづ優先された気配が濃厚である。勿論、この場合まづ乳牛導入に関する経営の諸条件、例えば耕地造成の進行状況とか、建物、施設の整備状況などは選考基準として重要視されているが、ここで問題にされているごとき開拓初期の乳牛導入の場合、それほどこれらが大きな差異を生じていない場合が多く、また多少の差は正確な調査によらなければつきりしないのでむしろ上述の影響の方が大きいと思はれる。

しかしこれをもつて総ゆる開拓者において、かくのごとき向性の差異乳が牛導入の場合の主要な因となつていと断定し得るものでは

ない。若し仮に乳牛導入資金が政府その他行政機関に依存することが少く、自己資金によつて行はれる場合、恐らくこれを様相を異にするであろう。ここには資料の関係から数字をもつて示すことはできないが貸付牛なり融資なりの乳牛導入のための諸制度に対する開拓者の考へ方に相違のあつたことは調査に際し、筆者らが実際経験したところである。例へば、ある開拓者は、折角金を貸してくれるのだから、利用しなければ損だというように考へている場合があり、その経営的意義を十分検討することなく乳牛の導入をした者もあれば「融資とはいえいづれ返還しなければならぬのだから、乳牛の導入がどの程度、経済的にプラスになるか」を慎重に考慮している者も見られた。そしてかかる態度の違いをもたらす一因が開拓者の向性の相違に帰せられるのである。ことに戦後緊急開拓時の入植者は最初からかかる財政的関与が大きく、自主的開拓営業展開の意欲に欠けていた場合が多く、ためにこの影響したところ極めて大であつた。

同様にして向性の違いは、営農指導への対応においても差異をもたらしたと考えられる。

このように開拓者の向性によつて示される。主体的差異は経営展開過程において重要な意義を有すると思はれる。ここではそれを開拓農家の乳牛導入という一つの問題に限定して考察したのであるが、それがこの分析で見られたげとき顕著な差異となつて表れたのは、すでに述べたごとく本分析対象の乳牛導入の資金に関する特殊事情によつてゐる。しかしそれは他の家畜や作物の導入、あるいは農機具の購入などの場合においても多かれ少かれ経営主体の行動を制約する要因となつてゐると思はれる。

〔註一〕北海道庁編「開拓農家実態綜合調査報告書」昭和三十四年一月序文

〔註二〕同 序文

〔註三〕同報告書の総説において矢島教授は、「開拓農業の課題と方向」と題して次のごとく論じられてゐる。

「開拓地がいままで農業的に開発されず、農業経営が安定したものととして樹立してゐないとすれば、そのことは既存の経営方式が開拓地に対して無効であることを意味している。しかし土地生産力が低いということが経営の成立を阻げる原因ではない。土地そのものに marginality な土地というものはない。あるのは土地利用の marginality である。開拓地がながなが放置され、限界性経営が成立しないとすれば、従来の土地利用方式が開拓地では Sub-marginal であることを意味するに外ならない。その土地の特性を

明らかにし、その性質に適合した利用方式を見出すことが最も大切である。このことが科学的に十分なされていない点にまづ不振の原因がある」同書三頁

〔註四〕同報告書総括編の第三章を担当された崎浦氏は、階層差形成の主要因について種々述べられているが、最後にそれらを総括して「開拓地の階層差形成の主要因は、開拓地域の自然的経済的諸条件に適合した経営組織の確立をめざして、補助金、融資、携行資本、または労力による資本形成、耕地造成が適切になされたかどうか、具体的にいえば、酪農なら酪農経営としての資本形成、耕地（草地）造成に総ての労力、資金、知識経験が有効適切に動員され、活用されたか否かである。この場合特に指摘すべきことは資本形成なり耕地造成なりをなし遂げた経営者としての能力の問題である」と述べられている。同報告書五十三頁

〔註五〕同書五十一～五十三頁

〔註六〕同書五十二～五十三頁を参照頂きたい。

〔註七〕拙稿「農業経営における主体的要因に関する考察」農業経営研究第五号

同 「開拓農業の経営確立過程における主体的要因に関する考察」総合農学第一九号

〔註八〕小保内虎夫「人間科学としての心理学」上武正二「児童心理」桂広介「青年心理」岸戸穂「職業心理学」などのそれぞれ知能に関する章を参照のこと。

〔註九〕註八の各文献の他小見山栄一稿「知能の力動観」を参照頂きたい。

〔註十〕拙稿「開拓農家の経営確立過程における主体的要因に関する研究」第二報及び同第三報（総合農学第二十号、同第二十二号）

〔註十一〕前掲 北海道庁、報告書、総論第一及び第三章参照のこと。

あとがき

本稿は、筆者が北海道大学農業経営学研究室（教授矢島先生）において「農業経営における主体的要因に関する研究」をテーマとしてここ数年來開拓農家の実態を試みた結果の一部であつて、ここにとりあげた部分は昭和三十三年六月北海道庁で実施した不振開拓農家綜合対策資料入手のための調査に参加して得たものを出発点として、昭和三十四年筆者が北海道大学農業経営学研究室の矢島先生、桃野先生をはじめ同研究室主催の農業経営研究会の方々の、ご指導とご助言の下に、調査を行つた結果の分析である。また心理学の問題に関しては北海道大学教育学部産業教育研究室の三井、石原、留岡の諸先生を始め北海道立教育研究所心理部門担当の森上先生などからご指導頂いた。

また調査資料の入手に当つては、北海道庁農地開拓部をはじめ調査地の市町村役場、開拓農業協同組合の方々から多大のご協力を頂いた。また多忙であつたにもかかわらず快く調査にご協力下さつた農家の方々のことも忘れることができない。ここに記してその学恩に対し感謝の意を捧げるものである。

なお本小稿は紙数の関係から重要なところをも多く割愛せざるを得なかつたため、ご理解頂きたい点も尠くないと思われるが、註に記した参考文献によつて補つて頂くことを得れば幸である。

なお筆者はこの問題について綜合農学研究會編の「綜合農学」に既述の論文、第一報、第二報及び第三報を発表した外引續いて第四報以下を発表する予定でありますので、これらをも併せて参照頂ければ幸である。